1991. 7. 29

The Japan Academy of Midwifery Newsletter NO. 5

日本助産学会ニュースレター

発行所　日本助産学会
東京都新宿区片町1番地12
〒160 電話 03－3357－2506
代表者　近藤潤子

ＩＣＭに思う

日本助産婦会理事長　近藤潤子

日本助産学会が国際助産婦連盟（ＩＣＭ）に加盟して２年たちました。ＩＣＭは助産婦職業団体が団体で加盟してつくられています。助産婦と他の職種が複合している団体についてはその団体の中で助産婦が助産婦に関する事柄を助産婦が決議することができる組織になっていることが条件になっています。

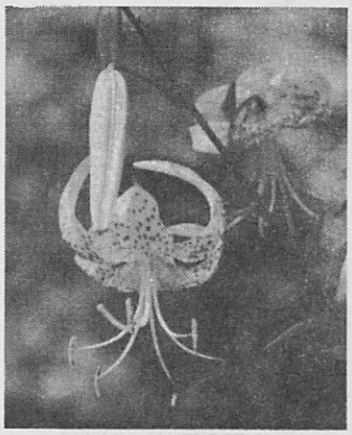
現在、世界43カ国54団体(1990年現在)が加盟しています。日本ではＩＣＭとＩＣＮが同じような意識で受け止められる傾向があるように思いますが、職種の国際組織である点では共通していますが、ＩＣＭは助産婦の職種に限定しています。この立場でＩＣＭはＩＣＮ、ＷＨＯ、ユニセフと提携して、母性の安全など多くの活動を展開しています。

一方、日本の場合をみても助産婦と看護婦の人口を比較して助産婦の人口が少ないですが、ＩＣＭもＩＣＮに比べれば、加盟団体数とそれぞれの団体の会員数は多くはありません。助産婦を必要とする国々の中でも、発展途上国は出生数が増加しつづけ、乳幼児や母体死亡が多く、助産婦活動が他の健康問題より高い優先順位をもっていますが、ＧＮＰが低いので、同額のＩＣＭ会費であっても、ある国では問題にならない額であり、他の国にとっては自国の年会費の何倍にも当る結果になりかねません。

故ゴブラン事務局長は経費節減のために、かつてロンドン市内にあった事務局をヒースロー空港に近いチスウィックの大きい貸事務所ビルの質素な一室に移転されました。さらに会費の納入が困難である発展途上国のために基金を設けられその寄付の募集を呼びかけられました。現在も続けられています。

助産婦の業務や活動、身分などはその国の問題にとどめるだけでなく、国際的視野で互に知識や技術をわかち合い、高め合うことによって得られるものは大きい。今年からはじまった国際助産婦の日（５月５日）はＩＣＭから世界の加盟団体に呼びかけられましたが、日本では準備に十分な時間がなかったので、国際助産婦の日のポスターを印刷して配付することにとどめましたが京都・徳島・東京ではそれぞれ発展途上国で活躍した助産婦の方々のお話を聞く会がもたれました。このような助産婦活動から本来の助産婦について考え、示唆するものも大きいと思います。

国内の母子の健康に加えて、生活の質の側面にも十分に配慮した助産婦活動を再考し、すぐれた助産婦によるケアモデルを構築することが当面の急務でありますが、世界の国々とともに世界の母子の健康のために、日本の助産婦は何ができるか、会員の皆様の積極的な御提案をあわせて考えて行きたいと思います。



国際助産婦連盟（ＩＣＭ）ニュースレター第３巻第３号〔1990年12月〕

会長からのご挨拶

ＩＣＭ会員の皆さんにご挨拶申し上げます。

10月、私達の多くは日本の神戸市で開催された第22回ＩＣＭ大会に出席することができました。

大会で、われわれが姉妹たちに出会い、それぞれの喜びと、苦闘を分かちあい、魂の一体化を祝い、われわれ相互の違いを知り、互いに尊重し合いました。

１年のうちで特にこの時期に、世界中の助産婦が紀元２000年までに妊産婦死亡を現在の半分に減らすことに向かって活動するということを確認できるのは喜ばしいことです。

助産婦は臨床での業務、教育、管理、研究など幅広い活動のいずれによっても女性や子ども、その家族に対してその身を挺して変化をもたらしつつあります。とくに、ＩＣＭの傘のもとに団結することにより、助産婦にとって姉妹とも云える対象の女性達のニーズをより明確にすることができるのです。

1993年5月バンクーバーで開催される第23回ＩＣＭ大会を準備中の私たちは、発展途上地域の多くの助産婦たちが大会に参加するためには、援助を必要としていることを承知しています。このような発展途上地域の助産婦たちの大会への参加は、助産婦教育の進歩を目指しているＩＣＭにとっては不可欠のことであります。1991年から1993年までの期間の「助産婦の後援者」計画に参加して下さるようお願いします。私たちが助産婦として個人的に、また政治的、地球的なレベルで成果をもたらすことができるようその役割を果たす機会に恵まれるよう努力を続けようではありませんか。

1991年が皆様にとって喜びと平和に満ち、新鮮な挑戦の機会に恵まれる年でありますよう祈ります。　（会長　キャロル・ハード）

新役員紹介

◆会長　キャロル・ハード

登録看護婦、登録助産婦
助産婦教員資格

ハードさんは、1969年英国で助産婦教育を終了した。

最近17年間カナダに居住し、現在はブリティッシュコロンビア州バンクーバー市在住である。

1980年以来、ブリティッシュコロンビア州のみならずカナダ全体で助産婦を制度化するための政治的運動に積極的に関わってきた。現在ブリティッシュコロンビア州助産婦会の副会長でもある。

教育および管理の職歴があり、現在地方病院の分娩棟に勤務するとともに、ブリティッシュコロンビア州バーナビーのサイモンーフレーザー大学で家族学コースの非常勤講師でもある。

彼女の目下の目標は、1993年のＩＣＭ大会までにカナダの助産婦制度を確立することである。

新理事紹介

◆理事長　マーガレット・ピータース

20年をこえる助産婦、ピータースさんは20年以上にわたってはじめは州レベル、次いでオーストラリアの国レベルで、助産婦業務ないしは関連の仕事で活躍して来た。

ピータースさんは、オーストラリア協会の創始者のひとりであり、その後、オーストラリア助産婦会として分離独立した現存する会の初代会長である。

ピータースさんがＩＣＭ大会へ初参加したのは1975年のスイス大会で、ピータースさんとその時出席したオーストラリアの助産婦たちは、共にオーストラリアに於いても国レベルの助産婦会が必要だという確信を抱くようになり、その夢は1978年実現した。

ピータースさんは1981年から1984年の間ＩＣＭ会長として、また1984年から1987年までは副理事長として活躍されたことは皆さまの記憶に新しいことと思う。

ピータースさんのＩＣＭスイス大会への出

席は、アメリカ合衆国、英国、ギリシャ、トルコへの3か月間の研修旅行の最終段階にあたり、ピータースさん自身それは転機となる経験であったと感慨をもって見ているほどのものであったとのことで、この経験が助産学とくにその専門職としての発展への彼女の献身を強めることとなった。

1985年、ピータースさんの助産婦業務および教育への貢献に対してオーストラリア勲章が授与された。

他所へ出向いていないかぎり、メルボルンの王立女性病院で会うことができる。ピータースさんは副看護部長である。

◆副理事長　ヘルガ・シュバイツァー

シュバイツァーさんは、ドイツ南部の小さな村で生まれた。一般教育を終了後、社会的な関心から看護学、ついで小児看護学を学んだ。そこで発展途上国で働く決意を固め、9年間ドイツで働いたのちその準備のために英国で助産婦教育を受けた。

1965年から1977年まで助産婦としてインドの200床の病院と附属の看護／助産婦の学校で働いた。この期間中にシュバイツァーさんは英国で学び助産婦教員の資格を得た。

1978年ドイツに帰国した時、シュバイツァーさんが助産婦として自国で認められるためには試験を受けることによって能力を証明しなければならなかった。1979年以来、チュービンゲンで助産婦教師として働いたのち1986年から75名定員の助産婦学校で教務主任として活動している。

助産婦として助産婦のために働く喜びをシュバイツァーさんは常に感じつづけて来ており、そのことがＩＣＭ活動へと導き、1987年には理事会の副理事長に選任された。シュバイツァーさんは今回の再選を感謝して、これからも助産婦のための追究を続けて行くつもりである。

◆会計担当理事　アン・トンプソン

トンプソンさんは1957年、セント・トーマスのナイチンゲール看護学校を卒業、直ちにブリティッシュホスピタル・フォア・マザース・アンド・ベビーズの助産婦学校へ進学、続いてプリンス・レオポルド熱帯医学学校を経て、英国助産婦会の助産婦教員課程を修了後助産婦教員資格試験に合格して1976年資格を得た。1987年サウス・バンク総合技術専門学校（高等教育機関）に於いて教育学の学士号を授与された。

助産婦教育を受けたのち、トンプソンさんはフランス系の修道女組織に参加し、その中で唯一の助産婦であることに気づいた。

トンプソンさんは伝道団を運営するグループに参加するようカメルーンに派遣された。他の西欧人と同様、トンプソンさんもアフリカにおける人生のあり方や助産婦活動の体験に大きな影響を受けた。交通事故のためカメルーンでの在任期間は短縮されたが、その後も共に働いた人達との密接な連絡が保たれ、それらの事からトンプソンさんはアフリカ在勤当時以来の発展途上国の女性達の困難な立場やニーズをよく知っている。

英国で数年間助産婦教育に携わったのち、オリーブヘイドン助産婦学校に就任する間の短期間、トンプソンさんはカメルーンに戻った。

1990年トンプソンさんは英国助産婦会の教育部に就職し、就業経験のある助産婦が上級の教育上の資格を得るための準備を援助する仕事に生き生きと従事した。

また、トンプソンさんはナンシー・レッドフォードと共に「看護婦無資格者の助産婦教育への直接入学」に関するイングランド政府の委員会の調査研究を1988年に完成させた。この“Direct Entry”（直接入学）は、現今、多くの国々で関心を持たれているらしい重要な問題であることを、トンプソンさん自身日本で開催されたＩＣＭ大会期間中に気づいた。トンプソンさんはＩＣＭの全世界的なチームと共に、母、子、家族そして助産婦の状況の改善のために働くことに大きな期待を以て臨んでいる。

＊＊＊

1990年12月1日から新事務局長の契約が交わされるまで、常勤の事務局長事務取扱としてジョアン・ウォーカーさんが任命された。

◆事務局長事務取扱
ジョアン・ウォーカーより

殆どの方々は前号のニュースレターから私の経歴について少しご存知であると思います。

神戸へおいでの方々は少なくとも私の顔を見知って下さった事でしょう。多くの方々は、電話でまたは書状のサインで私と接しておられたわけです。

これまでの接触がどのような形であったにせよ、私は現在、事務局長が正式に選任されるまでの間を、事務局長事務取扱として全面的にＩＣＭの仕事に関わっており、理事会が私にこの機会を与えて下さったことに感謝しています。

皆様との間にこれまでに培われてきた仕事上の関係と友情に更に新しい発展があることを望んでいます。前任者のゴブランさんがしっかり身に付けていた専門的知識は私にはないことは明白なのですが、今私はＩＣＭのために懸命に学び取りたい、しかも速い学習者でありたいと願っています。

ジョアン・ウォーカー（事務局長事務取扱）

（国際担当注：その後のＩＣＭからの書簡でジョアン・ウォーカーさんが正規の手続きにより事務局長に就任したとの通知がありました。）

新地域代表

今後発行のニュースレター、地域代表についてもう少しくわしい情報とそれぞれの担当地域についてお知らせしたいと思いますが、それまでの間、新任・再任の地域代表の一覧表がお役に立つと思います。

アフリカ地域

Mrs. K. G. A. Betts
シェラレオネ助産婦会
Mrs. Henrietta Owusu
ガーナ登録助産婦会

アメリカ地域

Mrs. G. Omphroy-Spencer ジャマイカ
Ms. Joyce E. Thompson
アメリカ有資格看護－助産婦会

アジア太平洋地域

Ms. C. Turnbull　オーストラリア
南野智恵子　日本看護協会　助産婦部門

ヨーロッパ地域

Miss Ruth Ashton　英国助産婦会
Ms. Ruth Brauen　スイス
Ms. Christine Maendle　西ドイツ
Ms. Grolia Seguranyes　スペイン
Miss Karin Christiani　スエーデン

ＩＣＭ第22回大会（日本　神戸）

大会は大成功であった。日本の助産婦および大会に援助して下さった方々に心からの祝福を送る。

大会直前にＷＨＯおよびユニセフと共催したワークショップの結果成文化された声明と勧告の印刷物を各加盟団体に送付した。完全な記録が送付されるまでの間、上記の印刷物の追加が必要な場合は、本部にご請求ください。

20か国からの40名の参加者がこの声明と勧告を作り上げるために活動した。安全な出産の目的達成のために助産婦教育に変化をもたらすための行動の基盤として助産婦が広範囲にわたってこの文書を活用することが望まれる。合計６000名以上の助産婦が大会に参加し、互いの文化について理解を深めると共に、助産婦の役割や活動に関して、あらゆる側面について分かち合う機会となった。

ＩＣＭ運営に関する諸会議（日本　神戸）

各会議の議事録は会議出席者に送付した。議事録は活動量の増加と、ＩＣＭにおける助産婦の将来のあり方についての決意を反映している。

下記の項目についての声明が採択され、1991年の最初の四半期中に改正された定款と共に配布の予定である。

専門職の責務
専門職の継続教育
研究
家族計画
助産婦に適切な法律制定
出産の取り扱い方
商業的展示
助産婦に適切な教育

国際助産婦の日－1991年5月5日

この日のテーマは、「2000年までにすべ

ての人々に安全を出産を」とＩＣＭ大会において決定された。このテーマは今後10年間継続して用いるよう意図されており、加盟団体は今後の10年に用いて行くべき副題についての提案を本部へされるようおすすめする。

各加盟団体がこの日を記念して各国、各地方で行う行事の計画に役立つ資料の小包みを近日中に発送する。

世界子どもサミット

1990年9月30日「世界子ども人権（生存・保護・発達）宣言」が72か国の元首によって署名され、先例のない宣言が満場一致で承認されて、元首ら自身が子どもの人権を守り、その生活を改善するための10の重点行動計画を実行することを約束した。

また、1995年には国連事務総長が計画の進展状況について評価を行うことにも賛成した。宣言には「女性が家族の人数、子どもを産む間隔、母乳栄養、安全な出産について自己決定できるよう、その役割と地位を強化できるよう努める」という約束が盛り込まれている。

実行計画には、次の事項への対策を含む。

- 乳児と5歳以下の子どもの死亡率を低下させる。
- 妊産婦死亡率を半減させる。
- 大人の文盲率を少なくとも1990年レベルの半分に、特に女性の識字率の向上に重点を置く。

（国連ニュースリリーズICEF 1720, 1990年9月30日）

カナダ・アルバータ州における助産婦の法制化

カナダ・アルバータ州の助産婦は、法案が通過して助産婦が業務に従事することを法によって認められるようになったということをご報告でき、大変喜んでいます。

この歴史的出来ごとは、アルバータとその周辺の助産婦とそれを支援する代理者による幾多の努力と忍耐によって実現した。

カナダの他の州でも近々この承認を得るための追求が続いている。

女性の識字による健康・経済状況の向上

ＷＨＯは、1988年に着手した機能的識字やその他の必須な行動をつうじて弱い女性の健康状態を改善するためのプロジェクトを継続する。

このプロジェクトの進展についての査定と今後の行動計画を検討するための会議が、1990年11月ザンビアで開催された。

（WHO／59ニュースリリーズ 1990年11月13日）

ピルーがんとの関係は？

現在、発展途上国の3,800万人を含み世界中で6,000万人以上の女性が経口避妊薬を使用していると推定されている。

経口避妊薬が普及している理由は、その効果が確実であること、服用を止めれば妊娠できること、便利性などによる。

繰り返し心配されてきたことの一つは、経口避妊薬が悪性新生物発生の危険を増加させる可能性についてであった。

1990年12月3日から5日まで11か国からの専門家と傍聴者によって科学的専門家会議がひらかれた。

専門家グループは先進国および発展途上国における経口避妊薬の使用に関する家族計画の政策に変更の必要はないと結論づけた。

同グループは、この分野における知識の普及に最も適した方法についても提言した。

（WHO／66ニュースリリーズ 1990年11月11日）

男性のためのホルモンによる避妊

1972年WHOが設置したヒトの生殖に関する研究・開発・研究者育成のための特別プログラムは、男性に対するホルモン避妊薬の注射による実験によれば、効果があり安全でしかも止めれば妊娠できるという結果の研究報告書を発表した。

7か国の10のセンターがこの初期研究に参加しており、現在8か所のセンターで複数のセンターによる次の段階の研究が進行中である。　（Progress no. 16 1990）

ノルプラント

アメリカ合衆国食品薬品局は、ノルプラントの埋め込みによる避妊法を最近認可し、アメリカ合衆国はこのような認可をした世界で

17番目の国となった。(News Bulletin)

女性とエイズ

WHOは、全世界で800万以上の成人がHIV(エイズウイルス)に感染しており、その⅓をすこしこえる数が女性の感染者であると推定している。

WHOのグラフ誌「ワールド・ヘルス」の1990年11・12月合併号はこの問題に焦点を当てている。

1989年11月、パリでの会議の宣言が含まれている。

健康増進にあたって、妊娠中と出産期の女性が適切なケアを受けることへのニーズに高い優先度を与えることが指摘されている。
(World Health 1990年11・12月併号)

ICEA声明ー帝王切開と帝王切開後の経腟分娩

国際出産教育協会は最近帝王切開率上昇の原因、同率の低下をもたらすための方略および帝王切開分娩の改善の方法を含む声明を改訂した。

声明の全文はICEA機関誌に掲載されており、別に声明のみを同本部から入手できることもできる。(International Journal of Childbirth Education. Vol. 5 No. 3 August 1990)

全米保健会議　第42回地域委員会会議

ベティ・ワッツーキャリントンさんがICMを代表して上記会議に参加、妊産婦死亡に関して招待講演をおこなった。

会議では、アメリカ諸国における妊産婦死亡の減少をはかるために、手の届く範囲の広い一連の決議文が満場一致で採択された。
(ベティ・ワッツーキャリントン女史よりの報告)

受理した出版物

▼WHO生物学的標準化に関する専門家委員会第14報告書

このレポートは、WHOの委託を受けたある専門家委員会のワクチンと他の生物学的製品に関する下記の勧告をふくんでいる。勧告は、①国際的文献センターの設置につながる連絡調整活動、②国際的なワクチンと生物学的製品の製造と統制の要件の設定を求めている。

Tecnical Report Series 800
WHO Geneva 1990
ISBN 92 4 120800 7

▼統合健康及び人的資源の開発

Coordinated health and human resources development

統合健康体制及び医学人員の開発における現在の理解と応用を論議した世界保険機構の研究会の批評と勧告。

Technical Report Series 800
WHO Geneva 1990
ISBN 92 4 120801 5

▼健康の為の人的資源の開発に関する意志決定における研究・情報システムの役割

The role of research and information systems decision making for the development of human resources for health

人的資源開発の現在の問題点を論議し、情報システム・研究がそれをどう解決すべきかを決めるために集まった世界保健機構の研究会の結論・勧告。

Technical Report Series 802

WHO Geneva 1990
ISBN 92 4 12082 3

▼継続教育制度：地方の健康人員に優先を

Systems of continuing edycation：priority to district health personnel

組織的な人員全員の継続教育制度がどのようにこの目標を達成し一次医療への一般的な接近を保証するために使われるかを論議した世界保健機構の専門部会の報告。

Technical Report Series 803
WHO Geneva 1990
ISBN 92 4 120803 1

▼地方健康体制への病院の統合

Integration of hospitals into District Health Systems

紹介システム・健康教育に直接関係があるＮＧＯ間の経験を交換するセミナーの報告。（伊・英語）

Cooperazione Internazionale, ONG
Dipartimento Sanitario
Via Gallarate 99−20151
Milano

▼地方健康制度の開発・強化

Development and strengthening of LOCAL HEALTH SYSTEMS

ラテン・アメリカの総合健康制度から選択された計画の分析と評価。

Pan American Health Organization／
World Health Organization
W. K. Kelogg Foundation
August 1990

▼ヒト免疫不全（HIV）ウイルス患者の看護経営の方針

Guidelines for Nursing Management of People Infected with Human Immunodeficiecy Virus (HIV)

ＨＩＶの伝染経路、看護経営の基礎原理、健康教育及び特殊な看護技術を中心としたWHO ＡＩＤＳシリーズ３号。

WHO／ICN ISBN 92 4 121003 6

▼後天性免疫不全症候群（AIDS）予防：MCH／FP 計画管理者

1：ＡＩＤＳと家族計画

Aids Prevention：Guidelines for MCH／FP Program Managers
1. AIDS and Family Planning

管理者、特に発展途上国で働く人を助けるためのMCH／ＦＰ活動に関する最近のＨＩＶ・ＡＩＤＳの報告。

WHO May 1990 WHO／MCH／GPA／90. 1

▼国際子供の健康：現在の情報要覧

International Child Health：A Digest of Current Information

1989 年パリで行なわれた国際小児大会に基づく新版。2000 年までにHealth for all にある目標を達成し各国の行動を加速させる為に広く出版される。

International Pediatric Association
UNICEF／WHO
Volume 1, Number 1, July 1990
ISSN 1016−8699

▼９０年代における子供に対する発達目標と戦略

Development Goals and Strategies for Children in the 1990s

８０年代を経ての経験の分析、国際委員会・大会の勧告とともに国際連合の諸局の中・長期計画・見通しをまとめた計画と勧告。

UNICEF Sales №E, 90. XX USA. 6

▼国際健康フォーラム　1990 Vol. 11. №1

▼国際健康フォーラム　1990 Vol. 11. №2

World Health Forum

健康増進の国際誌。

WHO 1X ISSN 0251-2432

▼人間の健康に投資を！

Invest in peoples Health

国際社会の注意を世界経済、健康、発展間の重要な関係に向けさせるために第43回世界保健会議で発表された声明。

WHO／DGO／90. 1

▼ICEAしおり

ICEA Bookmarks

選ばれた本の紹介及びICEAが出版した出産、家族中心の出産福祉、母乳育児に関する全出版物のリスト。

ICEA October 1990

▼国際健康法規要覧　Vol. 41 №3 1990

International Digest of Health Legislation

WHO IX ISSN 0020-6563

▼1989年度欧州世界保健機構活動報告

The Work of WHO in the European Region 1989

地方局長の年次報告。

WHO ISBN 92 890 1061 4

▼臨床における診断イマジングの効果的な選択

Effective choices for diagnostic imaging in clinical practice

診断イマジングの選択を論議した世界保健機構科学部会の報告。論議を喚起し、イマジング資源のより有効な使用を促進するための臨床研究の勧め。

Technical Report Series 795

WHO Geneva 1990

ISBN 92 4 120795 7

▼看護指導：世界戦略

Nursing Leadership：Global Strategies

イタリアのBellagio市にあるRockefeller Conference Centreで2000年代への効果的な準備、看護・助産婦人員の長期計画について論議した看護・助産婦学の選ばれた指導者たちの思想。

National League for Nursing

New York

ISBN 0-88737-496-4

ビデオのお知らせ

▼そばにいる特権：助産婦の活動
A Privilege to be there－The Work of the Midwife
妊婦に見せる王立助産婦協会が作ったビデオ。（£30送料含）
The Rowland Company
67－69 Whitfield Street
London W1P 5RL

死亡公告・死者略歴

ＩＣＭ理事会は、大きな悲しみを以て E. Marie Goubran女史が1990年12月13日に死去されたことをお知らせします。

Goubran女史は、1945年12月アイルランドで出生。

ロンドンで看護教育を受け、看護婦免許を得るとともにただちに助産婦学校へ進学、助産婦免許を得て、まず９カ月間診療所で秘書として働いたのち、助産婦業務に就き、やがて婦長となり1972年には、難関の助産婦教員資格を得た。

ジンバブエ大学産婦人科学教室での研究助手としての１年間の経験は、Goubran女史の助産学に対する視野を拡大し、その後ロンドンに於いて助産婦教師としての、また２年半の看護行政担当者としての経験に寄与したと言えよう。

次いで半年間ナイジェリアにおいて小児科の分野でボランティアとして活動の後、ロンドンで非常勤の助産婦教師の職についた。

1980年以来、夫君のためのいくらかの秘書的活動以外は、２人の子息の世話に忙しかった。

1987年1月Goubran女史はパートタイムの書記長としてＩＣＭに参加、この役割に彼女は全力を注ぎ、記録に残された以上に、彼女自身とその時間を捧げられたのであった。彼女は、ＩＣＭの知名度を高め、他の専門職種や、機関と貴重でしっかりした専門的な意味での関係を築いた。

世界中の助産婦は個人的にも、職業を通じての公的な立場からも、自分達を支えたGoubran女史の温かさと友情を失った悲しみを深く感じることであろう。

Goubran女史がその病と戦った勇気と不屈の精神は、彼女の家族と職業への愛を示すすばらしい証拠である。

夫君のGaby Goubran氏と、Alex、Paulの２人の子息をはじめ、彼女のご両親を含む家族のすべての方々に心からのお悔やみを申し上げたい。

Goubran女史の葬儀は、12月21日金曜日午後１時からチスウィックの聖ジョセフ教会で執り行われた。ご家族は献花を辞退し、そのかわりがん研究への寄付をして下さるよう希望しておられる。ＩＣＭ本部へ寄せられる寄金はすべて間違いなく、そのように取り計らうことになる。

お手伝いくださいませんか？

マリー先生のご家族にさしあげるアルバムを作ろうと思っています。写真や記事を持っている方は本部に送ってください。写真を出来事順に整理するため、持っている詳細も書き蒙えてください。マリー先生のご両親は先生がなさっていた活動を知らないし、息子さんたちは小さすぎて助産学会がお母さんのことをどんなに尊敬していたか分からないので、それをお知らせするために作ります。ご家族みんなが大事にするようなアルバムになることを期待します。ご協力をお願いします。

原稿募集

▼連絡先：
Miss Joan Walker
Acting General Secretary
ICM
10 Barley Mow Passage
Chiswick
London W4 4PH

求む

助産婦。経験者。

助産学の講師の資格を持っているものが望ましい。ザンビアにある伝道病院（教育）勤務。興味のある方は本部にご連絡ください。

第5回日本助産学会総会報告

第5回日本助産学会総会並びに学術集会は、1991年3月17日(日)新潟県民会館大ホールにおいて、600余名の参加者により盛会に開催されました。総会は12時53分より当日参加会員中の115名の出席のもとに近藤理事長の挨拶により開会されました。

総会における報告・審議事項の要旨を報告します。

1. 平成2年度会員数について（2月末の状況）
   個人会員：808名（普通会員791名、特別会員17名）
   機関会員：17
   地区別個人会員：北海道30名、東北25名、関東甲信越135名、東京127名、東海北陸142名、近畿240名、中国四国59名、九州沖縄50名
   入会承認数：148名（普通145名、特別3名）
2. 平成2年度収支決算
   収入 7,707,526円（繰越金、会費、雑収入ほか）
   支出 3,549,820円（会議費、事業費、事務費ほか）
   繰越金 4,157,706円
3. 理事会報告
   4回開催され、事業推進、ICM国際評議委員会出席、学術集会準備等の審議や、入会申し込み者の審査を行った。
4. 活動報告
   渉外委員会：個人会員、機関会員の増加対策として、全国助産婦教育協議会・教務主任会や全国の助産婦教育機関宛に、入会勧誘と学会誌の購入依頼などを行った。
   会則委員会：「学会誌の継続購読（機関会員）の扱いについて」検討した。各委員会細則、評議員選出に関する事項は検討中。
   ニュースレター：1990.6月に第3号、1991.2月に第4号を発行した。
   国際委員会：ICMとの事務連絡、ICMニュースレターの翻訳、ICM関連事項の処理等を行った。
   編集委員会：学会誌第4巻1号の編集発行した。
   学術振興委員会：平成2年11月14日(日)にワークショップを開催した。
   テーマ「助産学研究の実際」、研究領域（4領域）
   業務・教育検討委員会：助産学の側面からみた業務問題や教育の課題を検討中。
   ICM国際評議委員会出席報告：出席された近藤潤子理事長より、資料に基づき報告された。
   以上の他、第5回助産学会学術集会準備状況が報告された。
   事業計画に引続き平成3年度の収支予算案が審議され決議された。
5. 平成3年度事業計画
   第6回学術集会開催
   学会誌・ニュースレターの発行
   助産学に関する研究会開催
   ICM及び関連団体との交流
   助産婦の業務・教育についての検討研究
   国際助産婦の日の行事
   運営に関する会議（総会1回、評議員会1回、理事会4回）

引き続いて、第6回学術集会会長松本八重子東京都立医療技術短期大学教授から、東京における来年度学術集会の紹介と参加案内の挨拶があり、次に第7回学術集会会長に決定した浅生慶子国立小倉病院付属看護助産婦学校教育主事が紹介された。

第5回日本助産学会評議委員会開催報告

1991年3月16日(土) 新潟大学医学部有壬記念会館会議室において、出席19名、委任状16名、により開催されて、総会提出事項の審議、第7回学術集会長の選出が行われた。

（庶務担当理事　小木曽、平澤）

助産学研究のためのワークショップ開催のお知らせ

日本助産学会学術振興委員会

会員の皆様、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、第4回日本助産学会ワークショップは、九州・小倉市で下記の通り開催致します。参加者の希望の研究領域別に研究課題の設定、研究方法の検討、データ収集の実際等につき進めたいと考えております。このワークショップを通して研究活動がさらに身近なものとなり、平成5年の第7回日本助産学会学術集会九州地区大会への準備として頂ければ幸いです。

多数の皆様のご参加を希望いたしております。

なお、詳細は、後日ご通知を申し上げます。

記

Ⅰ　日　時　　平成3年10月20日(日) 午前9時00分～午後4時30分

Ⅱ　会　場　　国立小倉病院研修センター（新築中）

Ⅲ　全体テーマ：助産学研究の実際

Ⅳ　研究領域　1. 自然分娩に関する研究
　　2. 危機状況にある母子および家族の援助に関する研究
　　3. 生理学的方法を用いた助産学研究
　　4. 助産診断に関する研究
　　5. 6の領域は、検討中

Ⅴ　参加費　　7,000円（資料代を含む）

お問い合わせ先：徳島大学医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻
竹　内　美恵子　　電話　0886-31-3111　内線7291・7290
FAX 0886-31-9612

第6回日本助産学会
学術集会のご案内・演題募集

第6回日本助産学会学術集会のメインテーマ「助産婦の独自性を探究する」のもとに下記の通り開催致します。

会長　松本　八重子

1. 期　日　1992年3月29日(日) 9：30～16：30
2. 会　場　品川区立総合区民会館（きゅりあん）
   品川区東大井5－18－1
3. プログラム
   ＊一般演題 口演 示説（ポスターセッション　ビデオセッション）
   ＊会長口演
   ＊日本助産学会総会
   ＊シンポジウム：－学問・芸術の成りたちから学ぶ－
   ＊ワークショップ：－助産婦の独自性を実践に展開する－
4. 演題募集要項
   1) 申し込み資格
   演題の申込は、共同研究者も含めて、すべて会員に限られております。会員でない方は、早急に学会事務局（〒160 東京都新宿区片町1番地12 日本助産学会事務局）に書類を請求し、入会の手続きをお取りください。
   2) 申込先
   〒116　東京都荒川区東尾久7丁目2番10号
   東京都立医療技術短期大学
   (第6回日本助産婦学会学術集会　事務局)
   TEL 03-(3819)-1211(代表)内線481.426.428
   3) 申し込み方法
   「第6回日本助産学会学術集会申込書」に所定の事項を記入の上、1991年9月30日(月)（消印有効）迄に、学会事務局宛郵送してください。
   4) 原稿提出と採否について
   申し込まれた方に専用の原稿用紙を記入事項と一緒に送りますので、それを11月10日(日) 迄に(必着)送付してください。
   なお、採否については演題選定委員会が原稿内容を検討し、通知いたします。

事務局だより

＊ニュースレターの発行が遅れましたがNo.5をお届けします。今回は近藤理事長からＩＣＭ本部の実情の紹介とＩＣＭのニュースレターの内容を中心に編集しました。

＊第6回日本助産学会の演題が募集されております。日頃の研究成果を発表し、質の高い学会として盛り上げていきましょう。そのためにも10月に九州・小倉市で開催されるワークショップにも参加されますことを期待します。

＊ＩＣＭのニュースレターの翻訳は、国際担当委員の方々の御尽力を賜わりました。